

◆ ハイライト

2021年3月期第2四半期連結累計期間における売上高は、1,033百万円(前年同期比25.4%増)となりました。これは、アジア市場、北米市場およびEMEA市場の増収によるものです。

製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が722百万円(同24.7%増)、その他が310百万円(同27.1%増)となりました。海外売上高比率は、前期の84.0%から78.0%へと減少しました。利益面においては、売上総利益率は61.9%となり、売上総利益は639百万円(同37.7%増)となりました。

経費面では、販売費及び一般管理費は、867百万円(同10.4%減)となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、主要な展示会が中止となったことおよび渡航が制限されたことなどにより、経費の支出が減少したことによるものです。なお、研究開発費は298百万円(同0.1%減)と前年同期と同程度を維持しています。

損益面では、営業損失は228百万円(前年同期は営業損失504百万円)、経常損失は237百万円(前年同期は経常損失514百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、240百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失517百万円)となりました。

◆ 地域別売上

アジア市場…増収

アジア市場は、前年同期に比べ増収となりました。

これは、日本市場において前年に納入した放送局内システムの設置工事が完了したためその売上を計上したこと、また、通信事業者の映像伝送帯域を増やすための設備更新需要により、MD8000ソリューションを販売したこと、競馬場の設備更新需要により共聴製品を販売したことなどが寄与しました。

中国市場については、中国最大の通信サービス事業者の一つが、中国全土をカバーする放送ネットワークの運用に向け、当社のMD8000ソリューションを採用しました。上期にその売上を計上しております。

北米市場…増収

北米市場は、前年同期に比べ増収となりました。

これは、北米の大手通信事業者より、当初見込まれていた案件に加え、新たな設備投資案件を受注し、その一部の売上を上期に計上したためです。このプロジェクトの売上は下期にも見込んでおります。

また、北米のサービスプロバイダにおいて前年に予定していた設備投資計画が今期実施されたことに伴い、売上を計上したことでも増収要因となっています。

オーストラリア市場…横ばい

オーストラリア市場は、前年と同様に大手通信事業者に対してメンテナンスサポートサービスを提供しており、前年同期と横ばいの結果となりました。

EMEA市場…増収

EMEA市場は、前年同期と比べ増収となりました。

これは、ロシアの大手放送局において、前年に予定されていた設備拡張プロジェクトが今期実施されたことに伴い、売上を計上したためであります。



代表取締役社長 菅原 司

◆ 売上総利益率について

売上総利益率は、61.9%となり、前年同期比で5.6ポイント増加しました。これは、プロダクトミックスが好転したことにより、粗利率の高い製品の売上比率が高まったことによるものです。なお、主力製品であるMD8000シリーズの価格競争力は引き続き維持しております。

◆ 販売費及び一般管理費について

販売費及び一般管理費は、867百万円で、前年同期に比べ10.4%減少しました。研究開発費は、298百万円で、前年同期並みとなりました。その他販管費は、569百万円で、前年同期比15%減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、主要な展示会が中止となったことおよび渡航が制限されたことなどにより、経費の支出が減少したことによるものです。

◆ 2021年3月期通期業績予想と今後のビジネス展開

(単位:百万円)

	上期実績	下期予想	通期予想
売 上 高	1,033	2,867	3,900
営 業 利 益	△228	328	100
経 常 利 益	△237	327	90
当 期 純 利 益*	△240	310	70

※親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

想定為替レートは、1米ドル105円、1オーストラリアドル70円

新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、おおむね当初見込み通りの進捗です。したがって通期予想は2020年4月30日に公表した、売上高3,900百万円、営業利益100百万円、経常利益90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円と変更はありません。

地域別の販売計画は以下の通りです。

アジア市場

アジア市場全体では、予定通り前年対比で増収を見込んでいます。

日本市場は、放送局向けに局内システムおよび通信事業者向けに設備更新案件の売上を見込んでいます。

韓国市場は、放送局の定期的な設備更新に加え、4K放送拡大需要について売上を見込んでいます。

中国市場は、全体では予定通り進捗しています。大型スポーツイベントの開催時期が変更となったことに伴い、その分の売上は来期に見込んでいます。しかしながら、中国国内のネットワークで当社製品が採用されたことを契機に、引き続き販売代理店と協力して、中国国内の通信事業者および放送局に対して営業活動を実施しており、新しい案件の売上を見込んでいます。

北米市場

北米市場は当初見込み通り進捗しています。

北米の大手通信事業者の新たな設備投資案件について引き続き受注を予定しており、下期もその売上を見込んでいます。また、新製品である100ギガネットワーク対応製品の売上も見込んでいます。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、新規顧客開拓に向け、営業活動は継続してまいります。

オーストラリア市場

オーストラリア市場については、当初計画と変更はありません。引き続き大手通信事業者に対してメンテナンスサポートサービスを提供してまいります。また、新たなプロジェクトについて当社製品を提案してまいります。

EMEA市場

EMEA市場については、ロシア国内の大手放送局の設備更新プロジェクトの初回入札を落札しました。その売上を下期に見込んでいます。なお、これは大規模なプロジェクトのため、2回目以降の入札も予定されており、それも当社が落札できるよう注力してまいります。

Topics 1

InterBEE2020オンライン展示会に 出展しました

例年、InterBEEは11月に幕張メッセにて開催しておりましたが、新型コロナウィルス感染拡大防止のため、初のオンライン開催となりました。2020年11月18日から2020年11月20日までライブイベントが開催され、当社も参加しました。



今回のオンライン展示会では、リモートプロダクションソリューションや4K UHD伝送の実働デモンストレーションを動画にて紹介しました。加えて、効率的なネットワーク管理を実現する運用管理ソフトウェア、100GbE対応製品、PTP (Precision Time Protocol) を用いてIPベースのSFNを実現するシステム及びJPEG XS圧縮に対応したIP伝送装置を紹介しました。また、INTER BEE IP PAVILIONでは、放送システムの急速なIP化への移行を受け、制作現場と中継先の間をつなぐIPリモートプロダクションシステムをマルチベンダーによりデモンストレーションを実施しました。

なお、本展示会は2021年2月26日まで開催しております。ぜひご覗ください。

(<https://www.inter-bee.com/ja/>)

MEDIA LINKS®

Media Defined Networking®

Topics 2

中国・深圳経済特区40周年記念祝賀会ライブ配信にメディアリンクス製品が採用



中国の国営放送局である中国中央テレビ(CCTV)が、深圳経済特区40周年記念祝賀会のライブ配信にMD8000ソリューションを採用しました。

当社のMD8000ソリューションにより、CCTVとウェブサイトを介して、このイベントの模様がライブにて数千万人の視聴者に対して配信されました。

今後もMD8000シリーズをはじめ、当社製品を中国市場に向けて販売すべく、営業活動を行ってまいります。

会社概要

名 称 株式会社メディアリンクス
本社所在地 〒212-0013
神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
川崎テックセンター18階
TEL 044-589-3440
FAX 044-589-3441
設立年月日 1993年4月12日
資本金 16億8,192万円
従業員数 82名(連結:2020年9月末時点)
海外拠点 MEDIA LINKS, INC. (米国 連結子会社)
ML AU PTY LTD(オーストラリア 連結子会社)

役員

代表取締役社長	菅原 司
取締役	ジョン・デイル
取締役	長谷川 渉
取締役	石井 洋一
取締役	石田 正
常勤監査役	山室 武
監査役	木下 直樹
監査役	大田 研一

見通しに関する注意事項

本レポートにある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本レポートに記載した予想・予測とは異なるものとなる可能性があることをご承知おきください。

株式の状況(2020年9月末時点)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式総数	5,675,300株
株主数	4,443名
単元株式数	100株

大株主(2020年9月末時点)

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社エイチイエス	920,000	16.21
日本証券金融株式会社	288,300	5.08
西村 裕二	149,900	2.64
CREDIT SUISSE AG, SINGAPORE BRANCH-FIRM EQUIY (POETS)	148,500	2.62
神林 忠弘	138,100	2.43
武田 憲裕	92,100	1.62
株式会社SBI証券	67,140	1.18
ヤナガワ カズヒロ	63,000	1.11
林 由起	57,000	1.00
鷺見 吉春	56,800	1.00

株主メモ

証券コード	6659
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定期株主総会	毎決算期の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL0120-232-711(通話料無料)
公告の方法	当社の公告は電子公告により行います。 http://www.medialinks.co.jp/